

遠くて近い国の友人たち

- 国際耕種の研修フォローアップ事業

真夏の暑いさかりの日本を抜けだし、この7月南半球で冬にあたる南部アフリカのマラウィ・ザンビアを訪問した。この旅のおもな目的は、帰国研修員に対する国際耕種独自のフォローアップである。当社では、2001年から10年にわたりJICA筑波での本邦研修事業（タジキスタン国別特設野菜栽培コース、南部アフリカ地域別特設野菜畑作技術コース、南アフリカ野菜栽培コース、野菜栽培技術コース、野菜栽培技術コース、小農支援のための野菜栽培技術コース、陸稲品種選定技術コースの通算7コース）を受託・実施してきている。今回は帰国研修員がとくに多く集積している南部アフリカ地域にターゲットをしばり、帰国後それぞれの職場での活動に関する追跡調査を実施した。過去においても、帰国研修員の多いタジキスタンに社員が2度ほどJICAの要請によるフォローアップで訪問している。また2005年にはジンバブエに出張した社員が少し足をのばしボツワナの帰国研修員を訪問している。筆者は直接研修事業にたずさわっていないものの、今回会社代表でフォローアップをおこなった。

当社では、日頃からよりよい研修事業の実施をめざし、内容向上について社内で議論を積み重ねてきた。今回のフォローアップはその一環として研修事業の質的改善へむすびつけたいという考えから実施したものである。帰国研修員たちに対しては事前アンケートをおこなったのち現地で個別にインタビュー調査をおこなった。インタビューの結果、帰国研修員の研修をとおして学んだことをそれぞれの持ち場で創意や努力で素直に実施しようとしている姿勢をひとまずは感じることができた。野菜・畑作分野では、種イモ切断による栄養繁殖やトマトの育苗管理導入から村周辺で調達可能な材料によるボカシ肥作りの実践・普及まで、JICA筑波の研修ではおなじみの日本の篤農家の技術群がそっくり

そのままアフリカの地で実践されているのを見ることができた。また稲作分野では研究員が普及の期待されるネリカを材料に品種選定試験手法を農家委託栽培のなかで実践している様子を熱く語ってくれた。

それにしても、今回帰国した研修員に接して再認識したのはJICA筑波における研修員と研修指導員の深い信頼関係である。研修指導員は、4-10ヶ月におよぶ研修期間中、研修員らと朝から晩まで接するなかで、ときには技術面のみならずプライベート面での相談や面倒をみながら業務をすすめている。このような場と時間のなかで濃密に培われる人間関係は、一朝一夕に築かれるものではない。ときには、けっしておおげさな表現ではなく、研修員と研修指導員は兄弟以上の友人同士であると感じた。こういう相互の信頼関係がベースにあるからこそ、直接研修にたずさわっていない筆者も古くからの仲間として迎えられ、今回のフォローアップ訪問がスムーズに運んだのだとおもう。

昨今、遠く離れた日本で実施される研修については懐疑的な見方もある。たしかに研修内容に着目すればわざわざ日本まででかけるよりは環境社会条件のちかい第三国研修が有効な場合もあるであろう。しかし、各研修員のキャリアのなかで体系的・集中的に野菜や陸稲の技術にどっぷり漬かる貴重な期間として、また技術研修のかたわら日本文化にふれ日本人のことが大好きになり日本の鼻唄者を育てる機会として、本邦研修にはなにもものにもかえがたい効果・効力があるように感じる。そして、こうした遠くて近い国々の友人たち、すなわち帰国研修員らのネットワークを活用しながら将来共同でなにか小さなプロジェクトを始めていく、これが今回の訪問に託されたわれわれの夢である。



農家にインタビューする帰国研修員たち（マラウィ国ブランタイア）



ネリカ品種選定試験について熱く解説（マラウィ国サリマ）



トマト育苗実習の講師として活躍する帰国研修員（ザンビア国ルサカ）

遠くて近い国の友人たち

- 国際耕種の研修フォローアップ事業・パート 2

帰国研修員たちの活動

前号で述べたとおり、これまで当社が JICA 筑波で実施してきた数々の野菜・畑作・陸稲の研修コースの中から、多くの帰国研修員が集積している地域として南部アフリカを選定し、マラウィとザンビアを 7 月に訪問した。当社の研修指導員と頻りにメールなどでの交流があった当該地域の帰国研修員を集中的に訪問したわけである。今号および次号では、紙面のゆるすかぎり、何人かの帰国研修員たちの現在の活動状況を紹介しながら、新たに取り組むべき課題や解決法について探してみたい。

ザンビアでは、帰国研修員が灌漑グループを組織化し、灌漑受益農民に対して野菜栽培を指導していた。彼は研修当時、普及員として来日し南部アフリカ特設野菜畑作コースに参加していた。帰国後、オランダに短期留学を経験したのち、現在は職場で土地利用管理の中堅オフィサーとして後進の指導にあたっているようだ。日本からの研修終了直後から研修指導員との積極的なメールのやりとりを通じ、「種子バンクによる野菜種子の農民への配布プロジェクト」のアイデアなどをわれわれに対して打診していた。そのため、今回のアフリカ訪問では会うことを楽しみにしていた帰国研修員の一人であった。

彼はとあるプロジェクトで建設された中規模ダムを有効活用するために、灌漑グループの組織化と配水計画を策定していた。そして、灌漑技術の導入による安定した野菜づくりを地域農民に対してモデル事業として提示し、日本研修で習得した苗づくりや定植後の野菜栽培技術を駆使しながら、農民の現金収入向上のための技術指導をおこなっていた。今後の課題として、より良質な野菜品種の入手と種子の配布を第一にあげていた。帰国研修員は技術面よりは、資金面での支援を得る可能性を模索しているようであった。

つぎに、ネリカに関する活動を展開している帰国研修員について、このニュースのなかでもシリーズ企画として「アフリカの稲作」を連載している。その中でネリカはひとつの焦点として取りあげられている。アフリカと一口に言っても国によって事情はまったく異なっているだろうが、それは当然として、今回訪問したマラウィやザンビアの現場においてもネリカは大きな潮流として注目を集めつつあるようだった。

マラウィは CARD 対象国にこそなっていないが、伝統的には水稲作がマラウィ湖岸部の周辺の低湿地のディンバ

(湿田)を中心におこなわれてきている。しかし、ディンバも年によっては干ばつの被害をうけることから、帰国研修員の手による育種選抜試験で、乾燥耐性のつよい数種類のネリカを有望な新品種として検討していた。また、帰国研修員と話をしている非常に興味ぶかいと感じたのは、ネリカを畑作の輪作作物の一環として、ディンバとムンダ(畑地)のあいだの未・低利用帯である中間帯の開発作物としてとらえようとしていることであった。

マラウィの主穀はトウモロコシであり、その生産・消費量は断トツに多い。しかし畑作の危険分散の観点から、トウモロコシのモノカルチャーからの脱却、作物多様化が政策課題となっている。こうしたトウモロコシ一辺倒の畑作体系のなかで、新興のネリカはディンバだけでなく、将来的に未・低利用の中間帯においてニッチな地位を占めることが期待されているようだ。この帰国研修員は育種部門の研究者であったが、ネリカ種子の増殖と安定配布が普及にあたっての当面の課題であると言っていた。しかし、未・低利用の中間帯における陸稲の栽培技術、または、陸稲をふくむ輪作体系は確立されていない。その技術を開発していくためには、「輪作体系の確立」や「耕畜連携を軸にした有機物の循環による持続的な畑作技術の確立」などの重要な課題がある。当社としては、ネリカの普及がすすめられる中でこのような畑作技術面での技術開発に協力できるのではないかと考えている。



陸稲コースの帰国研修員。マラウィではネリカ好適品種の育種選抜がすすめられている。

農家グループを組織化し野菜栽培を指導する帰国研修員。



灌漑施設を利用して安定生産した野菜。近くのマーケットに共同出荷をおこなっていた。

遠くて近い国の友人たち

- 国際耕種の研修フォローアップ事業・パート 3

帰国研修員たちの活動と今後の課題

本邦研修を終えて帰国した研修員に対して、将来の支援や連携・共同事業化の可能性を探る目的でフォローアップ（追跡調査）をおこなった。前号につづいて、今回の調査で訪問した何人かの帰国研修員の活動紹介を通し、現況ならびに今後取り組むべき課題についてもう少し整理をおこなっておきたいとおもう。

世界各国から送られてくる研修員は普及員が多く、また試験場の研究員がふくまれるが、なかには講師としてカレッジで教鞭をとる立場のものもいる。今回訪問した帰国研修員のなかではザンビアからの研修員がそうしたひとりであった。日本の野菜研修で学んだことをこんどは教える側の講師として、NRDC (Natural Resources Development College) で毎年 140-150 名の学生を対象にトマトの育苗実習をおこなっていた。土づくりから育苗ポットによる健苗の生産までトマト栽培のコア技術の改善をめざして実地指導をおこなっていた。意欲的な彼は帰国後、職場にはたらしきかけ、トマト実習用の大型ビニールハウス施設を建設してもらったそうだ。施設内で、土にヤシ繊維やピートモスを混ぜたりして比較生育試験を実施していた。土壌成分などの分析機器があるといいのだがなかなか手がでないと笑いながら話していた。予算がなかなかつかないなかで、できることをできる範囲内で取り組もうとする姿勢に好感をもった。

マラウィでは、露地でのトマト生産はおもに雨季あけの時期が好適期のようなのである。農家にとってビニールハウスなど施設園芸は高価につくため露地栽培が一般的であるが、夏季にあたる雨季(10-3月)の過湿と冬季(7-9月)の低温が障害となっており、雨季あけの4-6月ごろに作つけが集中してしまう。一時期に作つけが集中すると過剰生産をまねき市場価格が暴落する。こうした生産の季節変動性、ひいては出荷時期を平準化することがマラウィのトマト生産の一大課題となっている。まず、生産技術面では、困難な雨季栽培の克服をはかる技術指導を帰国研修員たちがおこなっていた。具体的には簡易ビニールかけや殺菌剤の散布など JICA 筑波で習得した技術が活用されていた。また南部ブランタイアでは屋根つきのプラットフォーム(道の駅)

を建て売り場所の環境整備をおこなうマーケティング面での活動が試験導入されていた。さらに、別の研修員のアクションプランでは本人の転勤・異動でアイデア倒れになったが病院との契約栽培などで過剰生産を調整する動きをとろうと試みもあった。これらのマーケティング技術はすべて日本滞在中の実習での見聞がヒントとなって発案されたと聞いた。

このように、帰国研修員らの活動を個々に見てくると、各職場でさまざまな障害に面しながらも本邦研修で学んだ技術や考え方をさまざまな場面で活用しながら対処しようとしている姿が浮かんでくる。彼ら帰国研修員の知見をネットワーク化することで、現行の本邦研修の改善に結びつけていくことも可能になってくるであろう。われわれとしては、もう少し明確なネットワークとして、一定国内あるいは一定地域内で活動する日本びいきの彼らを有機的にたばねていき、相互の協力体制を構築することで将来技術協力プロジェクトを共同形成できないものかと模索している。これはいまだ小さな試みにすぎないであろう。しかし、近い将来いらかかたちになってきた時点であらためて報告できるのではないかと考えている。



苗生産場をバックに（ザンビアの NRDC）



プラットフォームでの野菜販売の試み
(マラウィ・ブランタイア県)